

【西区】令和4年第2回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	令和4年6月10日 15時00分 ～ 17時41分
場 所	西区役所3階3B会議室
出席者	<p>【座長】清水富雄議員</p> <p>【議員：2名】清水富雄議員、荻原隆宏議員</p> <p>【西区：18名】菊地健次区長、落合明正副区長、玉崎悟福祉保健センター長、山本千穂福祉保健センター担当部長、小野医務担当部長</p> <p>山浦善宏土木事務所長、西川浩二消防署長、ほか関係職員</p> <p>【局説明員：5名】</p> <p>港湾局みなと賑わい振興部 市川素久部長、ほか関係職員</p> <p>健康福祉局健康安全課 吉田聡子ワクチン接種調整等担当課長、デジタル統括本部デジタル・デザイン室 洲崎正晴担当課長、ほか関係職員</p>
議 題	<ol style="list-style-type: none"> 1 令和4年度 西区運営方針 2 令和4年度 西区主要事業の進捗状況 3 西区に係る予算のすがた 4 西区における開発動向等 5 新型コロナウイルス感染症の状況、ワクチンの追加接種等 6 デジタル区役所モデル区の実現
発言の要旨	<p>【令和4年度 西区運営方針】</p> <p>【令和4年度 西区主要事業の進捗状況】</p> <p><区民利用施設を活用したICTツール利用促進事業></p> <p>荻原議員：地域にICTスキルを浸透させることについては、前向きに捉えるべき面もあるが、逆にICTスキルを身に付けなければならないことがプレッシャーになることで、デジタルデバイドを増やし、格差を広げてしまうような結果に繋がっては逆効果だと思う。デジタルは便利な反面非常に不安定なところもあり、音声が届かない、昨日使えたものが今日使えない、あるいは二、三年後にはバージョンアップして使えなくなるなど、細かいところで難しい面</p>

がある。そういう意味では、デジタル化することによって、逆に地域の関わりが遠くなってしまいうことがないよう配慮する必要があると思うが、その点について考えを教えてください。

鈴木区政推進課長：デジタル化が逆にうまくいかないことは考えられるので、デジタルそのものが目的でなく、デジタルはあくまで手段であって、解決するための切り口の一つとして考えて取り組んでいきたい。そもそも自分はICTツールを利用したくないという方もいると考えられ、そのような方には、アナログ対面等々でもやっていく形になる。このデジタル化というときに、全部デジタルにしていくというのではなくて、デジタルもあるし、それからアナログの形もあると、選択できることが大事だと思うので、そこでつながりが途絶えることがないように、誰一人取り残さないことを意識して進めていきたい。

荻原議員：DXの良いところは、例えば災害や福祉対応など地域力向上に資するようなデジタルの活用などがあると思う。そういうことを西区が提案していけるような1年になると凄くモデル区としての役割を果たすことになると感じている。一人暮らしの高齢者の皆さんとか、障害のある皆さんの災害時の対応とか、そういったところに、デジタルならではの対応が考えられないかなど、研究や取組をしてもらえたらありがたいと思っている。区長の考えを教えてください。

菊地区長：昨年聞いたところによると、西区の60歳以上で75%がスマートフォンを持っているとのことだった。ただ、西区の80歳以上になると、22%の方しか持っていないということで、80歳以上は6000人ぐらいいることから、西区において4000人ぐらいの人は持っていないということであった。これでデジタル化といっても、なかなか区民10万人全員というわけにはいかなくて、無理にデジタル化を進めると、取り残されてしまい、声もあげられないまま、情報が伝わらないという方が多く存在してしまうことになる。その点はきちんとフォローして、顔の見える関係を一番大事にしなくてはいけないと考えている。そういった意味で、西区は防災上でも浸水のことがあり、一人暮らしの高齢者の方もいて、いかに情報を伝えるかと言ったときに、スマートフォンを持ってなくても何か情報通信技術を使って情報が届くようにしたり、今

どんな災害が発生しているかというのを西消防署や土木事務所と連携して把握したり、要介護者の方で一人暮らしの要介護者の方をサポートしたりするというのは、これからの検討になるが、西区の特徴になってくると思うので、その点はモデル区としてトライしていきたいと考えている。

<障害のある人も住みやすいまちづくり事業>

荻原議員：施設利用者が製作した事業所製品について、特にコロナ禍でイベント等が少なくなり販売する機会が減っているので、販路の拡大あるいは確保のために、昨年度取り組んだもの、また、今年度何か取り組むものがあれば教えてほしい。

大津高齢・障害支援課長：昨年度は施設利用者と職員がコロナに感染し製品が作れない、感染拡大防止のためにイベントが中止になるなど、販売網を増やすことは難しい状況があったが、今年度は、イベントが徐々に戻ってきているので、その機会をとらえて、ツイッター等で情報発信していきたい。

清水議員：災害時医療用蓄電池モニター事業に関連して聞きたい。先日、青葉区で停電が起きてかなり被害が出たと思うが、医療的なことになると、命に関わってくる問題だと思う。車の蓄電池がそういった災害のときに役に立つということも聞く。このようなことも何か研究しなくてはいけないかと思うが、福祉保健センター長はどう思うか。

玉崎福祉保健センター長：災害時の医療支援ということでは、電源の確保というのが重要な問題になってきていると思っており、他区に先駆けてこの事業に取り組んでいる。車の蓄電池についても、確かに障害者の方や医療で電源を使用している方などの災害時の電源としては有効だと思うので、いろんな車の販売店があり、どこまでできるかわからない点があるが、内部で検討させていただきたい。

清水議員：災害対策についてもう一つ、西区役所と西区の仏教会がすでに協定を結んでいる。災害があったときには、それぞれのお寺の敷地を開放して、西区や行政の手を煩わせないで、お寺で物資を配布するといった協定になっている。実は6月20日に横浜市と横浜市仏教会でも西区と同様の協定を結ぶ予定である。避難場所としての提供なども含まれており、コロナの影響などで避難所のスペ

ース確保がより難しくなる中、とても意味のあることだと思っている。これから横浜市全体として進んでいくので、これは西区の発信の成果なのだというのを、ここにいるメンバーで共有して、自負していきたいと思う。

玉崎福祉保健センター長：災害時の拠点の支援として、大変ありがたいことだと思っている。そういったご支援を受けながら、区役所としては、災害時の物資が無駄になってしまわないよう、適正な運搬方法について考えていきたいと思っている。

久世総務課長：西区の仏教会と西区が協定を10年くらい前に結び、それが今回、良い取組として全市に広がったということなので、西区の防災担当として、今後も連携を密にして、いざというときに備え、日頃から関係性を築いていきたいと考えている。

清水議員：このことは、宗派を超えて、市会も党派を超えて進めているので、これ以上のものはないと思う。西区は18区の中で一番小さい区だと言われているが、西区との連携に力を入れたいと言っている彦根市の人口は11万3000人、国でいっても、トンガが10万6000人、ドミニカが7万2000人といった状況なので、一つの市くらいの気持ちを持って、西区から発信していきたいと思う。

<健康づくり応援事業>

荻原議員：健康づくり普及啓発の歯と口の健康週間事業について、昨年度も含め利用状況を知りたい。応募枠を増やすことは可能なのか。

岩崎福祉保健課長：事前予約制になっており、現在、9名の枠のところ9名は埋まった状況になっており、前回は全枠埋まったと聞いている。参加状況を見ても、現在この枠が適正だと思っている。今後、要望が多く出るような場合は、歯科医師会と調整は必要になるが、検討していきたい。

荻原議員：最近テレビでもオーラルフレイルの情報発信が増えており、需要が高まる分野だと思うので、人気が出てきたら、ぜひ拡大の可能性を検討してもらいたい。

<地域連携推進・回遊性向上事業>

荻原議員：SDGsについて、みなとみらい本町小学校が熱心に取り組んでいると聞いているが、みなとみらい本町小学校と西区で連携して

取り組んでいることはあるか。

鈴木区政推進課長：若い世代に向けた環境行動推進の取組ということでSDGs チャレンジなど、区内の学校、小中学校等に向けてできないかということを考えており、みなとみらい本町小学校の先生とも意見交換を行っている。今後に向けては、どのように連携できるか検討していきたいと考えている。

<西区民まつり事業>

荻原議員：昨年の西区スタイルの状況がどのようなものだったか教えてほしい。また、その際の課題などがあれば教えてほしい。

畠山地域振興課長：西区スタイルについては、令和3年12月3日から24日をシーズン1、また令和4年の1月17日から28日をシーズン2として、平日と土曜開庁日の計21日間で実施し、連携団体含めて23団体の方々にご出展いただいた。出展団体のアンケートにより、来場者数は1350人程度と見込んでいる。当該イベントは区民祭りの中止が決定した後に企画、実施したことから非常に準備期間が短かった。このため広く出展団体にお声掛けすることができなかったことが課題と捉えている。

荻原議員：今年は区役所前に特設ブースを設置して50日以上で開催ということだが、通常の西区民まつりに参加している団体は網羅できるのか。

畠山地域振興課長：まず、その前に、実行委員会での決定のプロセスについて報告したい。区民まつりは例年、戸部公園と西前小学校の校庭をブース会場として実施していたが、今年度、西前小学校の校庭については新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、不特定多数の来場者がある当該イベントでの使用は困難ということであった。その前提条件のもと、ご議論いただき、委員からは、不特定多数の人が集まる場所で、感染症対策を徹底しながら、従来のような区民まつりを開催することは困難なのではないかというご意見や、コロナ禍におけるソーシャルディスタンスを確保するため、従来の100ブースから50ブース程度に減らすことが望ましいというご意見があった。さらに、半年後にコロナが収束する見通しが立たない上、子供たちに人気のあるSLが実施できない、ブースも半減ということ踏まえると、開催形態そのものを検討

した方が良いだろうというご意見もいただいたため、改めて事務局案を附して書面表決を行い、このような開催方法となった。

ブース数も大幅に減るため、これまで区民まつりに出展していた全ての団体が参加できるわけではないが、選定方法については工夫していきたいと考えている。

清水議員：西区キッチンでは20席の店舗が、ランチの時間で40席の力を発揮したと聞いているので、評判の良い西区発信の事業であったと思う。区民まつりが、区役所の前で行うということなので、ぜひこの辺の西区スタイルや西区キッチンのノウハウを持って、西区民まつりを新しい形で盛り上げられたらと思っている。

<スポーツ振興事業>

清水議員：早瀬さんは、ご夫婦で、自転車のデフリンピックに出場し、奥様が銀メダルを獲得するなど、西区を代表するスポーツ選手だと思うが、区として、表彰や連携できそうなことなど考えているか。

落合副区長：地域振興課、区政推進課、高齢・障害支援課で情報共有をしており、先日、区長のところにもご訪問いただいた。今後、スポーツ振興事業や福祉関連の事業にも協力していただければありがたいと感じており、区としては検討していきたいと思っている。

【西区に係る予算のすがた】

【西区における開発動向等】

清水議員：臨港パーク先端部の開発について、ビーチバレーやスケートボードができるようになるという話も聞くが、どのような予定なのか、図面などで具体的に説明を受けることはできるのか。

市川みなと賑わい振興部長：現在、護岸の築造に向けた調査設計を進めており、護岸をどのように作っていくかによって、影響を与える部分もあるので、今しばらく待っていただき、基本的なイメージというものを出示していきたいと考えている。案ができた段階で説明させもらいたいと思っている。

荻原議員：みなとみらいの臨港パークについて、住民の皆さんの関心が高まってきており、私自身も関心のあるところである。これまでは、

砂浜ができると聞いており、ビーチスポーツができる砂浜空間を作ってもらえたらありがたいと話をしてきた。特にオリンピック種目でもあって、代表的なビーチスポーツのビーチバレーの常設コートを作ってもらえたらありがたいと思っている。

市川みなと販わい振興部長：昨年7月から8月の間に募集した市民意見についても、砂浜には約6割の方が賛同しており、砂浜で海と親しみたいという方が多いと考えている。どのように活用するかという点では、ビーチバレーや砂浜でのイベント・ビーチスポーツなどといった意見も多く寄せられている。一方でスケートボードパークも設置してほしいとの意見も多くもらっているので、今回いただいた意見もふまえながら、限られた面積の中で多くの方が楽しめるような整備を進めていきたい。

清水議員：臨港パークは、ラグビーワールドカップのパブリックビューイングで相当盛り上がった地域で、早い時期に先端部が開かれていくことを期待しているので、よろしくお願ひしたい。

荻原議員：東横線の跡地について、一つ出来たらいいと思うもので、国交省の提唱しているウォークアブルな空間づくりとして、主に芝生などで緑豊かな歩きたくなる空間を創出し、まちづくりに繋げていくというものがある。西区としても、様々な検討をして都市整備局や道路局と連携して東横線の跡地の再整備に取り組んでもらいたいと思っている。先日、日本大通りのパークラインという、プラスチック問題に適応した完全にバイオの自然に帰っていく人工芝で、車道を緑に埋めている方々に楽しんでいただくというイベントを見させてもらった。そういったこともふまえ東横線跡地を活用した緑の空間づくりについて、例えば歩いて温故知新の道にも繋がっていけるようにすることについて、考えを聞かせてもらいたい。

鈴木区政推進課長：東横線の跡地については、構造物の撤去などを進めながら、この先ずっと考えていくということで聞いているし、人口芝のパークラインの話も非常に魅力的だなと思う。西区としても、温故知新、健康に繋がりながら、皆さんでまちの魅力を楽しんでいただくという点で非常に重要だと思っている。地域の皆様の期待も大きいので、ご意見も聞きながら引き続き都市整備局と連携して進めていきたいと思う。

荻原議員：みなとみらいエリアについて、地域防災拠点がないということに関しては、地域の皆様の災害時の不安も強くあるかと思うので、この点は、みなとみらい本町小を地域防災拠点として使用できるように、進めていただきたい。地域防災拠点というのは、区役所が指定することはできるのか。

久世総務課長：地域防災拠点は、総務局と区役所で調整した上で、総務局が指定することになる。みなとみらい本町小は、地域防災拠点というよりは補充的避難所ということになるかと思う。

荻原議員：みなとみらい本町小は 10 年限定ということだが、地域からは 10 年経った後も存続してほしいという声をたくさん伺っている。みなとみらい 2 1 の協議会の皆さんや、みなとみらいに限らずその他の地域の皆さんも、みなとみらい本町小の存続を大変熱望していると思う。西区としても、存続できるよう後押しをしてもらえたら大変ありがたいと思っているのだが、その点について、区長の考えを教えてください。

菊地区長：区役所としては現場の最前線として、区民を守っていくことが一番大切なこと、そのために、局に対して必要なことをお願いして、場合によっては予算を要求していくことが大事だと思っている。今みなとみらいには約 9000 人の方が住んでいて、子供たちの通学の安全面のことを考えると、大きな通りもあり車の通りも激しいので、遠くの学校に行くことは危険なことにもなりかねない。また、学校教育という意味では、みなとみらい本町小は S D G s の関係も大変盛んに行われており、そういったものを今後どうやって引き継いでいくか考えることも大切であり、住民の方にも望まれていることだと思う。出てきた意見を区としてしっかりと受け止めて、その存続や今後については所管局が判断することになると思うが、しっかりと区民の意見を所管局に伝えていくことが大事だと思っている。引き続き地域の方々のご意見をしっかりと聞き、信頼関係を結びながら進めていきたい。また、所管局の課題の整理をきちんと把握した中で、逆に工夫できる点がないか確認し、区から発信していくことも大切なので、一緒に考えながら、より良い方向に進めていきたい。

荻原議員：東京八重洲にある複合施設のビルに入っている小学校など、様々な小学校の形があるようなので、色々なことを検討してもらい、

存続を可能にしていく方策を見つけていただければありがたい。

荻原議員：平沼一之橋・二の橋について、昨年度に地域の方にアンケートを行っていたが、現在の状況について説明してもらいたい。また、アンケート後の進捗や展望について、区民にフィードバックをしていただきたい。

佐藤西土木事務所副所長：アンケートの結果、橋の上で車と自転車が交錯しないか、歩行者の安全に通れるルートが欲しいといった声をいただいている。そういった中から、まずは橋上の交通安全対策について警察と話を始めたところ。警察からは、自転車の走行空間を作るために強い交通規制をかけることは、利用者への影響が大きく難しいという意見をもらっている。そのため、まずは道路管理者が主導できる方策で、安全対策を進めていきたい。区民へのフィードバックについては、方法含めて考えていきたい。

【新型コロナウイルス感染症の状況、ワクチンの追加接種等】

荻原議員：ここ数年、保健衛生上の重大な局面が続いた中で、センターの皆様には多大なるご尽力をいただき、ありがたく感じている。私達は、保健所機能の強化について、今後しっかり取り組んでいかなければいけないという課題感を持っている。今回オール西区で対応して、応援体制が必要になった部分というのは主に自宅療養者のところに行って様々な対応をするという部分かと推測しているのだが、どこに不足が生じて、今後どういう対応が望ましいかという部分について、例えば人材の人数の問題なのか、それとも構成の問題なのかなど、もし考えがあれば、教えていただきたい。

玉崎福祉保健センター長：やはり構成的な問題と数的な問題というのは両方あると考えている。危機管理を想定して専門職のスタッフを置いていないところは、全国どこの保健所でも課題となっているかと思う。その専門職の部分については、福祉保健センターにはこども家庭支援課と高齢・障害支援課という部署に保健師がいるので、コロナで患者対応が必要なときは応援するというところで、構成的な部分をフォローすることができた。一方、数的な問題というところで、緊急入院させたい患者が出てきたときは、その患者の状況を数値で把握することが一番適切な方法であり、肺炎のリスク

を測る意味で血中の酸素飽和度の濃度を測る測定機器、パルスオキシメーターが必要になるので、その運搬を土木事務所をお願いしたり、事務職員が自転車で届けたりもした。マンパワー不足を区役所全体で補い、その応援職員が調整の電話をしたり、医療的なケアが必要な患者さんへの第一報を事務スタッフがかけたりもした。お話いただいたとおり、構成の部分と、数の部分と両方の問題があったと思う。デルタでは全ての患者に連絡していたので、かなり逼迫していたが、神奈川県は全国に先駆けてデルタからオミクロンに変わったときに、ある程度専門スタッフの対応する患者幅を限定したため、すべての患者をフォローすることができたと言える。

荻原議員：4回目のワクチンについて、18歳以上59歳以下では重症化リスクが高いと医師が認める方に限るということだが、これはどのくらいの市民になる見込みか教えていただきたい。また、重症化リスクが高いと医師に認められなくても、4回目を打ちたい方が来た場合はどういう対応になってくるかも教えてもらいたい。重症化リスクが高いと医師が認める方は、それほど出てこないというイメージか。

吉田ワクチン接種調整等担当課長：18歳以上59歳以下で今回の4回目接種に該当する方は、横浜市では17万人ということで試算をしている。これは、市民の方一人ひとり数えたわけではなく、一般的に基礎疾患のある方及び重症化リスクが高いと医師が認める方がこの年齢で何%というところから横浜市に当てはめ、17万人と試算をしている。重症化リスクに関しては、集団接種の会場であれば、予診の際に医師に自身の症状を話してもらい、医師に判断してもらおうということになる。国からもそういった基準を示されているが、健康だということであればやはり今回の接種の対象ではない。健康のリスクがある、もしくは、感染した場合に重症化のリスクがあると医師が判断すれば、接種を受けることは可能である。まだ4回目接種が始まったばかりで重症化リスクを医師が判断するケースがそれほどないというのが現状であり、どれぐらいの方が一般的な基礎疾患には該当しないが受けたくて会場に来るかというのは、実際に運営をして改めて数値として抑えていきたいと考えている。

【デジタル区役所モデル区に係る取組】

荻原議員：デジタルデバインドについて、利用に不安があっても市民サービスを不便なく受けられ、利便性を実感できる効果的と考えられる取組を行うとのことだが、何か具体的にイメージできているものがあつたら教えていただきたい。

洲崎デジタル・デザイン室担当課長：これまでは、健康福祉局、また各区役所で様々な取組が展開されてきたものの集約ができてない状況であった。現在、各区役所において地域に根付いた取組で、どういったことがされているのか集約する作業を開始しているところである。そういった取組を参考にしながら、また民間企業などでも共創の取組として知見を持っている企業もたくさんいるので、そのアイデアも活用しながら、検討を進めていきたいと考えている。

荻原議員：高齢者の皆さんにとって、デジタル化することにより、その社会との疎外感を深めてしまうようなことがあつては逆効果だと感じているので、このデジタルデバインド対策というのはものすごく重要な、地域にとって非常に大切なところだなと思っている。ぜひ集約を、しっかり取り組み対策を作っていただけたらと思う。

清水議員：デジタルによって効率よく生み出した時間を、人と人との時間に充てるという話が象徴的だったが、西区役所の図示している取組の中で、先ほど区長が話していた 80 歳以上でスマホを持っていない人など、デジタルデバインドの部分がここには現れていないように見える。やはりDXでは、そういう人たちは現れてこなくなってしまうのか。

菊地区長：今ここで示しているのは、デジタル技術についての具体的な取組ではあるが、デジタルデバインド対策として考えているのは、例えば、地区センターにブースとパソコンを置いて、スマホを持っていない人などが、わざわざ区役所まで来なくても行政とつながれるようにすること、我々の方で端末を準備してアドバイスできる方を置いて何とかフォローしていき、徐々に慣れてもらうという計画がある。そういった取組の中で、徐々に具体的な内容に組み入れていくという形にできれば良いと考えている。

荻原議員：職員アンケートなどで、職員の皆さんの意見に基づいて取り組むことは大変良いことだと思う。今後地域の皆さんとの連携の中でDXを進めるにあたっては、地域の皆さんへのアンケートというところが、おそらく大切になってくると思うが、この点はどのように考えているか教えてもらいたい。

鈴木区政推進課長：区連会等々でお話を聞きながら進めている例もある。その他、まだ具体的な形で固まったものはないが、意見を聞きながら進めることの重要性をよく認識しているので、実際のニーズを把握して効果をあげていくためにも検討していきたいと思っている。

荻原議員：地域の皆さんがデジタル化を進めることによってどういう社会で暮らしたいと思っているのかということ、きめ細かに意見を拾い、進めていただければと思う。それをまさに集約していく、それをデジタルデバインドに生かしていくということだとも思うので、その連携をとって、西区がモデル区になるように取り組んでいただきたいと思う。

清水議員：西区と港南区ということで選定されているが、ありがたく感じている。うちは「すいせん」（西区の花）ですから、「ひまわり」（港南区の花）に負けないように頑張ってもらいたい。

【その他】

<区民のためのグラウンド確保について>

清水議員：他区において野球場やサッカー場の整備について計画されており日常的に区民が使用するためのグラウンドの確保が難しくなってきていると聞くので、これまでお世話になってきた西区の仲間を守る意味でも、グラウンドの確保に協力してあげてほしい。

<学校の体育館等の工事について>

清水議員：学校の体育館にエアコンを設置する事業が進んでいるが、その取付けについて、設置場所や工事時期などで調整が難しい面があったと聞いている。学校の工事については早めに地域で共有できれば、色々なことがスムーズにいくと思うので、その点よろしくお願ひしたい。

備 考